

令和6年度木津川市一般会計補正予算第2号について（概要）

総務部財政課

令和6年度木津川市一般会計補正予算第2号は、国のデフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）において、「新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置」として物価高騰により厳しい状況にある生活者への給付金支給や定額減税を行うことが示されたことから、令和6年度に新たに住民税非課税となった世帯及び均等割のみ課税となった世帯に対する低所得者支援給付金と、定額減税をしきれないと見込まれる方に対する定額減税補足給付金による支援を行うために必要な予算を計上するもの。

予算案の主な概要

1 補正予算の規模

補正前 332億4,893万7,000円

補正額 9億2,199万7,000円（2.77%増）

補正後 341億7,093万4,000円

2 補正予算の主な内容

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】

低所得者支援給付金 1億9,350万0,000円皆増

物価高騰に直面する低所得者世帯への支援

定額減税補足給付金（調整給付） 6億8,289万0,000円皆増

定額減税しきれないと見込まれる方に対する支援

事務費 4,560万7,000円皆増

令和6年度 木津川市一般会計補正予算第2号【概要】

補正前予算額 33,248,937千円

補正予算額 921,997千円

補正後予算額 34,170,934千円

歳 入

款	概		要
15 国 庫 支 出 金	総務費国庫補助金	921,997千円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金:921,997千円増(968,833千円) ※低所得者支援給付金の財源として 193,500千円 ※定額減税補足給付金の財源として 682,890千円 ※事務費の財源として 45,607千円

令和6年度一般会計補正予算第2号 部局別施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3910 低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業費					予算書 P7
市総合計画(基本計画)の位置付け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉					
事 業 期 間	令和6年度		新規・継続		新規	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前						
補 正 額	921,997	921,997				
補 正 後	921,997	921,997				
事業内容(施策の目的・対象・方法等)	<p>【低所得者支援給付金】 予算額:1億9,350万円 物価高騰に直面する低所得者世帯への支援として、新たに令和6年度個人住民税が非課税となった世帯及び均等割のみの課税がなされる世帯に対し、1世帯あたり10万円を給付する。また、これらの世帯において扶養されている18歳以下の児童に対して1人あたり5万円を給付する。</p> <p>〔給付対象〕※令和5年度に給付対象となった世帯、住民税所得割が課税されている者の扶養親族等のみで構成されている世帯を除く。 ・非課税世帯 1,150世帯(見込) ・均等割のみ課税世帯 580世帯(見込) ・こども加算分 220世帯410人(見込)</p> <p>〔申請手続き〕 対象となる世帯に対して、返信用封筒を同封のうえ確認書を送付。提出は、本人確認書類等と合わせ返信用封筒又はWEB申請による。</p> <p>〔申請から給付までに要する期間と受取方法〕 確認書を受理した日から概ね3週間後を目安に指定口座に振込予定。</p> <p>〔事業スケジュール(予定)〕 7月 システム改修、対象者抽出 8月 対象世帯に確認書送付 9月 順次、給付</p> <p>※令和5年度においては、原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯支援として、個人住民税が非課税の世帯に対して、1世帯当たり3万円、追加給付として7万円、合計10万円、均等割のみ課税される世帯に対して、1世帯当たり10万円、また、これらの世帯において扶養されている18歳以下の児童1人あたり5万円を給付するための補正予算を編成。その一部について、令和6年度に繰り越し、早期の給付完了に向け事務を進めている。</p> <p>【定額減税補足給付金(調整給付)】 予算額:6億8,289万円 令和6年分の所得税及び令和6年度分の個人住民税の定額減税において減税しきれない方に対し、定額減税を補足する給付金を給付する。給付金額は、納税者及び配偶者を含めた扶養家族に基づき算出される定額減税可能額が、令和6年分推計所得税額・令和6年度個人住民税額を上回る方に対し、それらの合算額を基礎として1万円単位で切り上げて算出した額とする。</p> <p>〔給付対象〕※低所得者支援給付金の対象者を除く。 ・15,000人(見込)</p> <p>〔申請の手続き〕 対象となる世帯に対して、返信用封筒を同封のうえ確認書を送付。提出は、本人確認書類等と合わせ返信用封筒又はWEB申請による。</p> <p>〔申請から給付までに要する期間と受取方法〕 申請書を受理した日から概ね4週間後を目安に指定口座に振込予定。</p> <p>〔事業スケジュール(予定)〕 7月 システム構築 8月 対象者抽出 9月 対象者に確認書送付 11月 順次、給付</p> <p>※令和6年度税制改正大綱に基づく所得税・個人住民税の定額減税の概要 納税者及びその配偶者を含めた扶養親族1人につき、令和6年分の所得税から3万円、令和6年度分の個人住民税所得割から1万円が減税される。ただし、納税者の合計所得金額が1,805万円以下である場合に限る。</p>					
主な特定財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金:921,997千円					

【推奨事業メニュー分】

(単位:千円)

No.	交付対象事業名	事業概要	予算事業名 (所管課)	事業経費	事業費	充当額
1	学校給食費物価高騰対応事業	食料品等の物価高騰の影響による学校給食費高騰分を市が負担することで、保護者負担を軽減する。	【3777】 木津川市学校給食センター管理運営事業費 (学校教育課)	学校給食費物価高騰対応補助金	当初予算 64,000	36,640
2	保育所等物価高騰対策事業	副食費の食材費高騰分を支援することにより、利用者及び事業者の負担を軽減し、良好な保育サービスを継続できる環境を整える。	【3843】 特定教育・保育施設運営補助事業費 【2249】 私立幼稚園利用給付事業費 (こども宝課)	特定教育・保育施設運営補助金 就園諸費補助金	当初予算 10,196	10,196
小 計					74,196	46,836

【給付金・定額減税一体支援枠分】

(単位:千円)

No.	交付対象事業名	事業概要	予算事業名 (所管課)	事業経費	事業費	充当額	
1	低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業	物価高騰に直面する低所得者世帯への支援として低所得者支援給付金を給付する。また、定額減税可能額が令和6年分推計所得税額・令和6年度個人住民税額を上回る方に対し、定額減税補足給付金(調整給付)を給付する。	【3910】 低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業費 (社会福祉課)	低所得者支援給付金(非課税世帯分) 低所得者支援給付金(均等割のみ課税世帯分) 低所得者支援給付金(こども加算分) 定額減税補足給付金 事務費	補正2号 921,997	921,997	921,997
小 計					921,997	921,997	
合 計					996,193	968,833	